

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社  
 コード番号 5915  
 (URL <http://www.komai.co.jp>)

上場取引所 東・大  
 本社所在都道府県 東京都(本店 大阪市)

代表者 役職名 取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員  
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日  
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

氏名 笠畑 恭之  
 氏名 海老澤 正博 TEL (03)3833 - 5101  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	37,781	0.9	613	237.9	669	199.4
14 年 3 月期	37,460	6.0	181	86.9	223	84.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	371	56.7	10.11	-	1.0	1.0	1.8
14 年 3 月期	857	17.8	23.25	-	2.4	0.3	0.6

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 36,705,321 株 14 年 3 月期 36,904,347 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 3 月期	7.00	3.50	3.50	256	69.0	0.7
14 年 3 月期	8.00	4.00	4.00	295	34.4	0.8

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	63,274	35,446	56.0	969.95
14 年 3 月期	71,936	35,886	49.9	972.56

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 36,544,218 株 14 年 3 月期 36,898,864 株  
 期末自己株式数 15 年 3 月期 2,493 株 14 年 3 月期 8,847 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	16,000	400	230	3.50		
通 期	33,000	450	260		3.50	7.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 11 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 10.比較貸借対照表、比較損益計算書及び比較利益処分案

## (1)比較貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

資 産 の 部			
	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)	増 減 ( 印は減 )
流 動 資 産	32,893	38,545	5,652
現 金 預 金	5,329	4,924	404
受 取 手 形	2,590	3,311	721
完成工事未収入金	7,744	9,984	2,240
未成工事支出金	14,796	17,967	3,171
材 料 貯 蔵 品	14	15	1
繰 延 税 金 資 産	92	36	56
そ の 他 流 動 資 産	2,329	2,310	18
貸 倒 引 当 金	3	6	2
固 定 資 産	30,380	33,390	3,010
有 形 固 定 資 産	(26,220)	(28,572)	( 2,351)
建 物 ・ 構 築 物	7,251	8,582	1,330
機 械 ・ 運 搬 具	1,858	2,790	931
工 具 器 具 ・ 備 品	294	383	88
土 地	16,802	16,802	-
建 設 仮 勘 定	13	14	0
無 形 固 定 資 産	(187)	(239)	( 51)
ソ フ ト ウ ェ ア	94	114	19
施 設 利 用 権	80	112	31
そ の 他 無 形 固 定 資 産	12	12	-
投 資 等	(3,972)	(4,579)	( 606)
投 資 有 価 証 券	1,996	2,617	621
子 会 社 株 式	1,179	1,135	44
長 期 貸 付 金	89	86	2
従 業 員 長 期 貸 付 金	165	191	25
長 期 差 入 保 証 金	534	541	6
そ の 他 投 資 等	6	7	0
貸 倒 引 当 金	0	0	0
資 産 合 計	63,274	71,936	8,662

(単位:百万円、単位未満切捨)

負債の部			
	当 期	前 期	増 減
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	( 印は減)
流動負債	23,051	29,427	6,375
支払手形	2,245	3,642	1,396
工事未払金	7,288	8,132	843
短期借入金	2,500	2,800	300
未払費用	155	331	175
未払法人税等	439	463	24
未払消費税等	3	-	3
未払消費税等	656	-	656
未成工事受入金	8,856	13,200	4,344
預賞与引当金	76	36	39
設備関係支払手形	258	228	29
その他の流動負債	6	44	38
固定負債	565	546	18
社債	4,776	6,623	1,847
繰延税金負債	700	500	200
退職給付引当金	2,286	2,368	81
役員退職慰労引当金	1,406	1,540	133
事業構造改革引当金	186	212	25
	195	2,002	1,806
負債合計	27,828	36,050	8,222
資本の部			
資本金	-	6,619	-
法定準備金	-	6,619	-
法定準備金	-	7,035	-
剰余金	-	6,273	-
剰余金	-	761	-
剰余金	-	21,341	-
配当準備積立金	-	233	-
固定資産圧縮積立金	-	3,407	-
特別償却準備金	-	43	-
東京湾横断道路株式控除積立金	-	0	-
別途積立金	-	16,134	-
当期未処分利益	-	1,523	-
(当期純利益)	-	(857)	-
その他有価証券評価差額金	-	891	-
自己株式	-	2	-
資本金	6,619	-	-
資本剰余金	6,619	-	-
資本剰余金	6,273	-	-
利益剰余金	6,273	-	-
利益剰余金	22,116	-	-
利益準備積立金	761	-	-
配当準備積立金	233	-	-
固定資産圧縮積立金	4,415	-	-
特別償却準備金	28	-	-
東京湾横断道路株式控除積立金	0	-	-
別途積立金	16,134	-	-
当期未処分利益	543	-	-
(当期純利益)	(371)	-	-
その他有価証券評価差額金	435	-	-
自己株式	0	-	-
資本合計	35,446	35,886	440
負債・資本合計	63,274	71,936	8,662

## (2)比較損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期		前 期		増 減 ( 印は減 )
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	37,781	100.0%	37,460	100.0%	320
完成工事原価	34,518	91.4%	34,490	92.1%	28
完成工事総利益	3,262	8.6%	2,970	7.9%	292
販売費及び一般管理費	2,649	7.0%	2,788	7.4%	139
営業利益	613	1.6%	181	0.5%	432
営業外損益					
営業外収益					
受取利息配当金	41		59		18
その他営業外収益	75		63		12
計	116	0.3%	123	0.3%	6
営業外費用					
支払利息	36		50		13
社債利息	2		14		12
その他営業外費用	22		16		5
計	61	0.2%	81	0.2%	19
経常利益	669	1.8%	223	0.6%	445
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	0		4,061		4,060
ゴルフ会員権売却益	0		14		13
貸倒引当金戻入額	2		-		2
計	3	0.0%	4,076	10.9%	4,072
特別損失					
固定資産処分損	38		222		183
投資有価証券評価損	23		88		65
会員権評価損	3		48		45
事業構造改革特別損失	0		2,328		2,328
その他特別損失	-		2		2
計	66	0.2%	2,691	7.2%	2,625
税引前当期純利益	606	1.6%	1,607	4.3%	1,001
法人税、住民税及び事業税	26		110		84
法人税等調整額	209		639		430
当期純利益	371	1.0%	857	2.3%	486
前期繰越利益	382		528		146
自己株式消却額	81		-		81
合併による未処分利益受入額	-		284		284
中間配当額	128		147		19
当期末処分利益	543		1,523		979

(3)財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) たな卸資産

未成工事支出金 ..... 個別法による原価法  
 材料貯蔵品 ..... 移動平均法による原価法

## (2) 有価証券

子会社株式.....移動平均法による原価法  
 その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。

(3) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により翌期から5年で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年で費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) 事業構造改革引当金..... 事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

## 4. 完成工事高の計上基準

進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. その他財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

## 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

## 1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる当期の損益に与える影響はありません。

## 貸借対照表関係

1. 子会社に対する	短期金銭債権	1,507百万円 (前期	1,020百万円)
	長期金銭債権	85百万円 (前期	80百万円)
	短期金銭債務	1,436百万円 (前期	2,238百万円)
2. 有形固定資産の減価償却累計額		10,722百万円 (前期	13,709百万円)
3. 貸出コミットメント契約			
	貸出コミットメントの総額	1,600百万円 (前期	-百万円)
	未実行残高	1,600百万円 (前期	-百万円)
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			

## 損益計算書関係

1. 完成工事高のうち子会社に対する部分	68百万円 (前期	185百万円)
2. 完成工事原価のうち子会社からの仕入高	3,899百万円 (前期	4,304百万円)
3. 子会社との営業取引以外の取引高	11百万円 (前期	8百万円)
4. 工事進行基準による完成工事高	11,019百万円 (前期	12,712百万円)
5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）			
賞与引当金損金算入限度超過額	89百万円	（前期	42百万円）
その他	<u>5百万円</u>	（前期	<u>5百万円</u> ）
	94百万円	（前期	47百万円）
繰延税金負債（流動）			
未払事業税	2百万円	（前期	11百万円）
繰延税金資産（流動）の純額	<u>92百万円</u>	（前期	<u>36百万円</u> ）
繰延税金資産（固定）			
退職給付引当金損金算入限度超過額	528百万円	（前期	601百万円）
役員退職慰労引当金	77百万円	（前期	89百万円）
会員権評価損	32百万円	（前期	37百万円）
事業構造改革特別損失	79百万円	（前期	596百万円）
その他	<u>344百万円</u>	（前期	<u>166百万円</u> ）
	1,061百万円	（前期	1,491百万円）
繰延税金負債（固定）			
固定資産圧縮積立金	3,040百万円	（前期	3,193百万円）
有価証券評価差額金	297百万円	（前期	645百万円）
その他	<u>9百万円</u>	（前期	<u>20百万円</u> ）
	3,348百万円	（前期	3,859百万円）
繰延税金負債（固定）の純額	<u>2,286百万円</u>	（前期	<u>2,368百万円</u> ）

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%
住民税均等割	4.3%
税率変更による差異	11.7%
その他	<u>1.5%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率（42.0%）、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率（40.6%）であります。

この税率の変更により、当期末の繰延税金負債の金額（繰延税金資産を控除した金額）が81百万円減少し、当期純利益が70百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

## (4)比較利益処分案

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当 期 (平成15年3月31日)	前 期 (平成14年3月31日)
当期末処分利益	543	1,523
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	74	75
特別償却準備金取崩額	14	14
合 計	633	1,613
利益処分額		
株主配当金	127	147
	(1株につき3円50銭)	(1株につき4円)
固定資産圧縮積立金	103	1,083
特別償却準備金	0	-
東京湾横断道路株式控除積立金	0	-
次期繰越利益	401	382

(注)当期は平成14年12月10日に128百万円(1株につき3円50銭)、前期は平成13年12月10日に147百万円(1株につき4円)の中間配当を実施いたしました。



## 11. 製品別完成工事高、受注高及び受注残高

## (1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	数 量	金 額 ( 構 成 比 )	数 量	金 額 ( 構 成 比 )
橋 梁	t 23,813	百万円 (%) 18,450 ( 48.8 )	t 26,241	百万円 (%) 21,060 ( 56.2 )
鉄骨・その他	102,407	19,331 ( 51.2 )	85,647	16,399 ( 43.8 )
合 計	126,221	37,781 ( 100.0 )	111,888	37,460 ( 100.0 )

## (2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (自平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前 期 (自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	数 量	金 額 ( 構 成 比 )	数 量	金 額 ( 構 成 比 )
橋 梁	t 20,431	百万円 (%) 15,139 ( 46.5 )	t 20,555	百万円 (%) 16,745 ( 54.7 )
鉄骨・その他	103,702	17,422 ( 53.5 )	78,503	13,880 ( 45.3 )
合 計	124,133	32,561 ( 100.0 )	99,059	30,626 ( 100.0 )

## (3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	数 量	金 額 ( 構 成 比 )	数 量	金 額 ( 構 成 比 )
橋 梁	t 28,505	百万円 (%) 21,654 ( 55.4 )	t 31,887	百万円 (%) 24,964 ( 56.4 )
鉄骨・その他	111,704	17,429 ( 44.6 )	110,410	19,338 ( 43.6 )
合 計	140,210	39,083 ( 100.0 )	142,298	44,302 ( 100.0 )

## 12. 役員の変動

【平成 15 年 6 月 27 日付】

### ( 1 ) 代表者の変動

該当事項はありません。

### ( 2 ) その他役員の変動

新任監査役候補  
監査役（常勤）

中島 良純  
(現 総務部部長代理)

監査役（非常勤） 秋田アトリエビル株式会社代表取締役社長  
新宿エヌ・エスビル株式会社代表取締役社長

北井 潔

北井潔氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役候補者です。

退任予定取締役  
取締役会長

赤松 惟央  
(同日付会長に就任予定)

退任予定監査役  
常任監査役  
監査役（非常勤）

小野寺 俊夫  
弘世 徳太郎

昇格  
常任監査役

岡 益示  
(現 監査役)

### ( 3 ) 執行役員の変動

社長室理事 経営企画部長 兼 ニュービジネス開発部担当 駒井 恵美  
(現 執行役員 社長室経営企画部長 ニュービジネス開発部担当)

橋梁営業本部理事 開発営業グループ・鉄道営業グループ総括  
小町 武志  
(現 執行役員 橋梁営業本部 開発営業グループ・鉄道営業グループ担当)

橋梁事業部理事 大阪工場長 石井 博彦  
(現 執行役員 橋梁事業部 大阪工場長)

鉄構事業部理事 生産管理本部長 岡田 近信  
(現 執行役員 鉄構事業部 生産管理本部長)

橋梁営業本部 顧問 濱田 圭一郎  
(現 執行役員 橋梁営業本部 技術企画部長)

以 上

平成 15 年 3 月期

決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社  
コード番号 5915

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 東京都 (本店 大阪市)

(URL <http://www.komai.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員  
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日  
米国会計基準採用の有無 無

氏名 笠畑 恭之  
氏名 海老澤 正博  
TEL (03)3833 - 5101

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	40,796	0.7	429	-	470	-
14 年 3 月期	40,497	0.7	30	-	13	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	163	81.7	4.45	-	0.4	0.7	1.2
14 年 3 月期	891	187.5	24.16	-	2.4	0.0	0.0

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 36,705,321 株 14 年 3 月期 36,904,347 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	65,924	36,981	56.1	1,011.95
14 年 3 月期	74,934	37,631	50.2	1,019.86

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 36,544,218 株 14 年 3 月期 36,898,864 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	2,314	264	1,265	6,553
14 年 3 月期	434	336	2,297	5,770

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,500	550	380
通期	37,000	450	250

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 6 円 84 銭

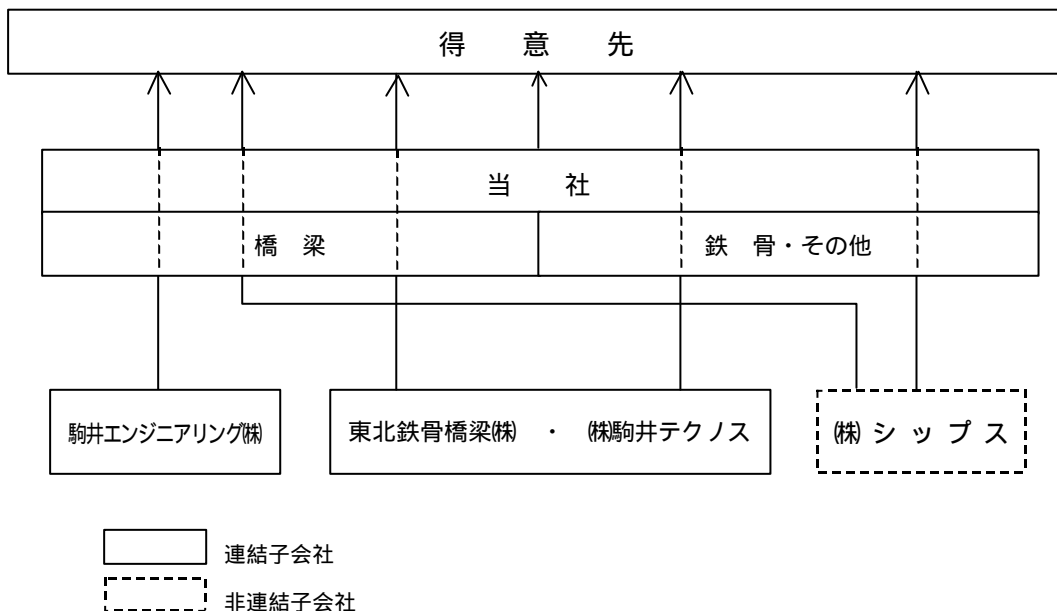
(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社7社により構成され、橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っています。

事業部門	事業内容	会社名
橋 梁	橋梁・水門の設計・製作及び現場架設	当 社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井テクノス
	建材の調達	(株)シップス
	鋼橋の現場工事の施工、維持補修	駒井エンジニアリング(株)
鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方	当 社 東北鉄骨橋梁(株) 他1社
	建材の調達	(株)シップス
	建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付	(株)駒井テクノス
	複写業務	(株)シップス
	不動産賃貸業	(株)シップス

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、橋梁事業と鉄骨事業を 2 本の柱とし、「技術と信頼」をモットーにお客様に信頼される製品を作るため、技術力向上に邁進し、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとしての自覚と責任を持って経営を行っております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本とし、また、事業環境に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いることも重要であると考えております。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社では、現下の厳しい経済情勢並びに建設需要の激減に対応するため、昨年 4 月に「事業構造改革」を策定し、執行役員制度の導入、総人件費の削減、大阪工場の生産設備の縮小などを進めてまいりました。

今後は、橋梁生産設備の富津への集約、鉄構事業体制の抜本的見直し、総人件費のなお一層の削減と役割成果主義を基本とした新人事制度の導入を骨子とした「新構造改革」の実施により、厳しさを増す経営環境に対応できる体制作りを進めてまいります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、社会基盤整備の一翼を担う企業グループとして自覚と責任を持った経営を行う上で、コーポレート・ガバナンスの充実を図り経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築することを重要な経営課題と位置付けております。

その一環として、当社では昨年 4 月より執行役員制度を導入しております。取締役の人数を 15 名から 6 名に削減し、迅速な経営判断を行えるようにいたしました。また、意思決定機能と業務執行機能を分離することで経営効率の向上を目指し、責任と権限を明確にして経営機構の強化を進めております。

また、経営監視体制としては監査役制度を採用しております。社外監査役 2 名を含む 4 名の監査役が取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席する他、経営者と意見交換を行う機会を定期的に設けるなど、公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、期初においては輸出主導による回復の兆しが見られたものの、その後の米国経済失速、株安の進行などにより、再び先行き不透明感が増す展開となり、厳しい雇用環境による個人消費の低迷や株価下落による企業収益の悪化などデフレ経済から抜け出せない状況で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループの当期における受注高は、351 億円(前期比 2.3%増)と前期を上回る水準を確保することができました。

完成工事高につきましては、407 億円(同 0.7%増)となり、これにより当期末の受注残高は 416 億円(同 11.9%減)となりました。

当期の利益につきましては、大阪工場の生産設備の縮小による償却負担軽減や人件費の圧縮などの構造改革が寄与し、経常利益は 4 億 7 千万円となり、当期利益は、1 億 6 千万円(同 81.7%減)となりました。

主要部門の当期の状況については以下のとおりです。

#### [橋梁部門]

橋梁は、政府の構造改革路線の下、地方自治体を含めた公共事業抑制政策が続いていることで発注量の減少傾向が続いております。

当期の受注高は、日本道路公団・東名高架橋、国土交通省四国地方整備局・田井高架橋、首都高速道路公団・SJ32 工区連結路他で 164 億円(前期比 15.8%減)となりました。

完成工事高は、日本道路公団・大脇高架橋、栄高架橋、国土交通省近畿地方整備局・木津川橋、宮崎県・新村所大橋他で 201 億円(同 13.6%減)となりました。

これにより当期末の受注残高は 232 億円(同 13.7%減)となりました。

#### [鉄骨部門]

鉄骨は、民需の落ち込みにより大型物件が激減し、首都圏の再開発事業関連など一部の限られたマーケットでの厳しい受注競争が行われる展開となりました。

当期の受注高は、NEC 玉川ルネッサンスシティ、赤坂 1 丁目計画、新国立美術展示施設(ナショナル・ギャラリー)、大阪証券取引所ビル他で 187 億円(同 26.0%増)となりました。

完成工事高は、築地松竹ビル、日本橋 1 丁目計画、明治大学駿河台 B 地区、西新宿 6 丁目市街地再開発事業、ドコモ大阪第 2 ビル他で 206 億円(同 20.0%増)となりました。

これにより当期末の受注残高は 184 億円(同 9.6%減)となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは 23 億 1 千万円の収入となりました。これは仕入債務、未成工事受入金の減少が 58 億 8 千万円あったものの、未成工事支出金、売上債権の減少が 60 億 1 千万円あったことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 6 千万円の支出となりました。これは投資有価証券の取得などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは 12 億 6 千万円の支出となりました。これは借入金の返済などによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、65 億 5 千万円（前期末比 7 億 8 千万円増加）となりました。

## （ 2 ） 通期の見通し

今後につきましては、不良債権問題や政府の構造改革の遅れなどの経済情勢に加え、雇用不安や社会保障制度改革による負担の増加など所得の減少要因もあり、個人消費も抑制傾向が続くものと思われ、景気の低迷は深刻化するものと予想されます。

橋梁・鉄骨業界においても、日本道路公団の民営化による高速道路計画の見直しや地方財政の逼迫、民需の落ち込みによる地方都市圏への設備投資の減少、鋼材価格の値上がりによるコストアップなど、経営環境は更に厳しさを増すものと思われま

す。このような厳しい環境下ではありますが、前述の「新構造改革」の実行により、現下の経営環境に即した組織体制への整備を進め、経営体質の強化とより一層の経営効率の向上を図り、グループ一丸となって収益確保に向け努力して参る所存です。

次期の業績は、売上高 370 億円、経常利益 4 億 5 千万円、当期純利益 2 億 5 千万円を見込んでおります。



## 4.連結財務諸表等

## (1)比較連結貸借対照表

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	増 減 (印は減)
(資産の部)			
流動資産	35,054	40,961	5,907
現金預金	6,553	5,770	783
受取手形	11,439	14,341	2,901
完成工事未収入金			
未成工事支出金等	15,739	18,925	3,186
繰延税金資産	89	25	64
その他流動資産	1,244	1,907	663
貸倒引当金	12	7	4
固定資産	30,870	33,972	3,102
有形固定資産	(27,533)	(29,961)	( 2,428)
建物・構築物	7,906	9,270	1,364
機械装置・運搬具	2,092	3,056	963
土地	17,166	17,166	-
建設仮勘定	13	14	0
その他有形固定資産	353	453	100
無形固定資産	(195)	(247)	( 51)
投資等	(3,141)	(3,763)	( 621)
投資有価証券	2,323	2,911	588
長期貸付金	256	279	23
その他投資等	562	572	10
貸倒引当金	0	0	0
資産合計	65,924	74,934	9,009

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)	(印は減)
(負債の部)			
流動負債	24,345	30,950	6,605
支払手形・工事未払金	10,234	11,934	1,699
短期借入金	2,540	3,750	1,210
未払法人税等	5	1	3
未成工事受入金	9,375	13,566	4,190
賞与引当金	275	250	25
その他流動負債	1,913	1,448	465
固定負債	4,598	6,351	1,753
社 債	700	500	200
長期借入金	350	250	100
繰延税金負債	1,647	1,729	81
退職給付引当金	1,481	1,607	126
役員退職慰労引当金	224	262	38
事業構造改革引当金	195	2,002	1,806
負債合計	28,943	37,302	8,358
(資本の部)			
資 本 金	-	6,619	-
資 本 準 備 金	-	6,273	-
連 結 剰 余 金	-	23,846	-
その他有価証券評価差額金	-	894	-
自 己 株 式	-	2	-
資 本 金	6,619	-	-
資 本 剰 余 金	6,273	-	-
利 益 剰 余 金	23,651	-	-
その他有価証券評価差額金	435	-	-
自 己 株 式	0	-	-
資本合計	36,981	37,631	650
負債・資本合計	65,924	74,934	9,009

## (2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減 (印は減)
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
(経常損益の部)					
営業損益					
完成工事高	40,796	100.0%	40,497	100.0%	299
完成工事原価	37,319	91.5%	37,212	91.9%	106
完成工事総利益	3,477	8.5%	3,285	8.1%	192
販売費及び一般管理費	3,048	7.5%	3,315	8.2%	267
営業利益	429	1.1%	-	-	459
営業損失	-	-	30	0.1%	-
営業外損益					
営業外収益					
受取利息配当金	40		45		4
その他営業外収益	84		78		5
計	124	0.3%	123	0.3%	1
営業外費用					
支払利息	58		81		22
その他営業外費用	24		24		0
計	83	0.2%	106	0.3%	22
経常利益	470	1.2%	-	-	483
経常損失	-	-	13	0.0%	-
(特別損益の部)					
特別利益					
固定資産売却益	1		4,061		4,060
投資有価証券売却益	2		-		2
その他特別利益	0		20		19
計	4	0.0%	4,081	10.1%	4,077
特別損失					
固定資産処分損	39		223		184
投資有価証券評価損	23		88		65
会員権評価損	5		50		45
事業構造改革特別損失	0		2,328		2,328
その他特別損失	12		6		5
計	79	0.2%	2,698	6.7%	2,618
税金等調整前当期純利益	394	1.0%	1,370	3.4%	975
法人税、住民税及び事業税	28		113		84
法人税等調整額	203		365		162
当期純利益	163	0.4%	891	2.2%	728

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、単位未満切捨)

科 目	当連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
連結剰余金期首残高	-	23,286
連結剰余金減少高	-	332
株 主 配 当 金	-	(295)
取 締 役 賞 与 金	-	(37)
当期純利益	-	891
連結剰余金期末残高	-	23,846
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	6,273	-
資本剰余金期末残高	6,273	-
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	23,846	-
利益剰余金増加高	163	-
当期純利益	163	-
利益剰余金減少高	357	-
株 主 配 当 金	(275)	-
自己株式消却額	(81)	-
利益剰余金期末残高	23,651	-

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	年 度 別	
	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	394	1,370
減価償却費	992	1,201
貸倒引当金の増加額	4	5
賞与引当金の増減額	25	112
退職給付引当金の減少額	126	547
役員退職慰労引当金の増減額	38	25
受取利息及び受取配当金	40	45
有価証券売却損益	2	1
有価証券評価損	23	88
支払利息	58	81
期限前返済清算金	12	-
有形固定資産売却損益	37	3,838
売上債権の増減額	2,832	2,013
未成工事支出金等の増減額	3,186	2,820
仕入債務の増減額	1,699	1,183
未成工事受入金の増減額	4,190	3,580
事業構造改革特別損失	-	2,328
その他	821	620
取締役賞与小計	-	37
利息及び配当金の受取額	2,291	166
利息の支払額	40	45
期限前返済清算金の支払額	58	81
事業構造改革による支出	12	-
法人税等の還付金による収入	29	326
法人税等の支払額	189	337
	107	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	134	3,012
有形固定資産の売却による収入	2	2,612
投資有価証券の取得による支出	250	9
投資有価証券の売却による収入	9	19
貸付けによる支出	5	22
貸付金の回収による収入	113	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	264	336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	450	500
長期借入れによる収入	400	-
長期借入金の返済による支出	1,060	-
社債の発行による収入	200	500
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	79	2
配当金の支払額	275	295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265	2,297
現金及び現金同等物の増減額	783	3,068
現金及び現金同等物期首残高	5,770	8,838
現金及び現金同等物期末残高	6,553	5,770

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<1>連結の範囲に関する事項

子会社6社のうち、連結子会社は3社であります。

非連結子会社は、その総資産合計額、完成工事高合計額、当期純損益額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

<2>持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

<3>連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の期末日は、連結決算日と一致しております。

<4>会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

    その他有価証券

    時価のあるもの.....連結決算日の市場価格等に基づく時価法

    評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

    時価のないもの.....移動平均法による原価法

・たな卸資産の評価方法

    未成工事支出金.....個別法による原価法

    材 料 貯 蔵 品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

    有形固定資産.....建物は定額法、それ以外のものは定率法

    無形固定資産.....定額法、なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法

親会社は、通常の操業度を超えて稼働した機械装置については、会社が定めた基準に基づき増加償却を実施しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ) 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒実績率に基づき計上しております。
- ロ) 賞与引当金.....従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。
- ハ) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は定額法により翌連結会計年度から5年で費用処理することとしております。過去勤務債務は定額法により発生時から5年で費用処理することとしております。
- ニ) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ホ) 事業構造改革引当金...事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる損失について合理的に見積られる金額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ・ 完成工事高の計上基準  
進捗率50%以上の長期大型橋梁工事（工期1年以上、請負金額5億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。
- ・ 消費税等の会計処理.....税抜き方式によっております。
- ・ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準  
当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
- ・ 1株当たり情報  
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

<5>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、原則として価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結貸借対照表の注記

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	12,798 百万円	15,680 百万円
2.貸出コミットメント契約		
貸出コミットメントの総額	1,600 百万円	- 百万円
未実行残高	1,600 百万円	- 百万円
3.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

## 連結損益計算書の注記

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.工事進行基準による完成工事高	11,003 百万円	12,728 百万円
2.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

## 連結キャッシュ・フロー計算書の注記

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致しております。
- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## 退職給付関係

## 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項	当連結会計年度末	前連結会計年度末
退職給付債務	2,619 百万円	2,754 百万円
年金資産	968 百万円	990 百万円
未積立退職給付債務	1,650 百万円	1,763 百万円
過去勤務債務	36 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	243 百万円	156 百万円
連結貸借対照表計上額純額	1,444 百万円	1,607 百万円
前払年金費用	36 百万円	- 百万円
退職給付引当金	1,481 百万円	1,607 百万円

(注)連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	167 百万円	174 百万円
利息費用	65 百万円	93 百万円
期待運用収益	23 百万円	29 百万円
過去勤務債務の費用処理額	9 百万円	- 百万円
数理計算上の費用処理額	33 百万円	12 百万円
退職給付費用	233 百万円	251 百万円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	2.5%
期待運用収益率	2.5%	3.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
	(発生時から定額法で費用処理)	-
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
	(翌連結会計年度から定額法で費用処理)	(翌連結会計年度から定額法で費用処理)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産			
賞与引当金損金算入限度超過額	95百万円	(前連結会計年度	46百万円)
連結会社間の未実現損益消去	636百万円	(前連結会計年度	628百万円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	543百万円	(前連結会計年度	620百万円)
役員退職慰労引当金	92百万円	(前連結会計年度	109百万円)
税務上の繰越欠損金	381百万円	(前連結会計年度	185百万円)
会員権評価損	34百万円	(前連結会計年度	37百万円)
事業構造改革特別損失	79百万円	(前連結会計年度	596百万円)
その他	173百万円	(前連結会計年度	187百万円)
	<u>2,036百万円</u>	(前連結会計年度	<u>2,411百万円</u> )
評価性引当金	243百万円	(前連結会計年度	244百万円)
繰延税金資産の合計	1,793百万円	(前連結会計年度	2,167百万円)
繰延税金負債			
固定資産圧縮積立金	3,040百万円	(前連結会計年度	3,193百万円)
有価証券評価差額金	297百万円	(前連結会計年度	645百万円)
その他	12百万円	(前連結会計年度	32百万円)
繰延税金負債の合計	<u>3,350百万円</u>	(前連結会計年度	<u>3,871百万円</u> )
繰延税金負債の純額	1,557百万円	(前連結会計年度	1,703百万円)

平成15年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	89百万円	(前連結会計年度	25百万円)
固定負債	繰延税金負債	1,647百万円	(前連結会計年度	1,729百万円)

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
税効果を認識していない子会社欠損金	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%
住民税均等割	7.1%
税率変更による差異	18.0%
連結会社間の未実現損益	6.6%
その他	5.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>58.7%</u>

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(42.0%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.6%)であります。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産を控除した金額)が81百万円減少し、当期純利益が70百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しております。

## 5.セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度とも全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める鉄構製品の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度、当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため、記載しておりません。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度、当連結会計年度ともに海外売上高はないため、記載しておりません。

## 6. 生産、受注及び販売の実績

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比 ( % )	金 額	構 成 比 ( % )
橋 梁	19,045	48.9	21,360	49.8
鉄骨・その他	19,907	51.1	21,537	50.2
合 計	38,952	100.0	42,897	100.0

## (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		
	金 額	構 成 比 ( % )	金 額	構 成 比 ( % )	
受注高	橋 梁	16,431	46.7	19,506	56.8
	鉄骨・その他	18,730	53.3	14,863	43.2
	合 計	35,162	100.0	34,370	100.0
受注残高	橋 梁	23,239	55.8	26,912	56.9
	鉄骨・その他	18,435	44.2	20,395	43.1
	合 計	41,674	100.0	47,308	100.0

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門別ごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比 ( % )	金 額	構 成 比 ( % )
橋 梁	20,105	49.3	23,265	57.4
鉄骨・その他	20,691	50.7	17,232	42.6
合 計	40,796	100.0	40,497	100.0

7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成15年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	276	1,117	841
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	276	1,117	841
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	635	528	107
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	635	528	107
合 計		912	1,646	733

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成14年4月1日から平成15年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
9	2	0

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	347
合 計	347

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、単位未満切捨)

	区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	評 価 損 益
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株 式	715	2,273	1,557
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	715	2,273	1,557
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株 式	224	208	16
	(2)債 券	-	-	-
	(3)そ の 他	-	-	-
	小 計	224	208	16
合 計		940	2,481	1,541

(2) 当期中に売却したその他有価証券（平成13年4月1日から平成14年3月31日）

(単位：百万円、単位未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
19	-	1

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

(単位：百万円、単位未満切捨)

区 分	連結貸借対照表 計上額
非上場株式	149
合 計	149

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引

該当事項はありません。